

管財課

適正な公契約の推進を図る

庄原市公契約条例等検討委員会から検討結果報告



五百竹委員長から木山市長に報告書が手渡された

9月3日、庄原市公契約条例等検討委員会の五百竹宏明委員長から「公契約の条例及び制度に関する検討結果報告書」が木山耕三市長に手渡されました。

庄原市公契約条例等検討委員会は、今後の庄原市における適正な公契約制度のあり方と公契約条例制定の必要性、実効性について幅広い観点から総合的に検証・検討するため、学識経験者や有識者5人の構成で、昨年8月に設置された委員会です。

この報告書では、国・県・庄原市における公契約の実態把握、公契約関係者からの意見聴取やアンケート、先例地視察での調査・研究結果や、その調査結果をもとに7回にわたる委員会で議論された内容、検討の結論がまとめられています。

市は、この報告を受け、公契約制度をさらに充実させる取り組みを進め、適正な公契約の推進を図ります。

生涯学習課

関係者で家庭教育について議論

家庭教育支援チーム設置に向けた意見交換会



参加者による意見交換

8月28日、田園文化センターで、家庭教育支援チーム設置に向けた意見交換会を開催し、22人が参加しました。

「家庭教育」は、全ての教育の出発点といわれ、「生きる力」の資質や能力を身に付けていく上で、すべての子どもにとつて重要なことです。しかし、近年、子育てに不安を抱える保護者の増加が社会的課題となっており、地域全体で子どもを育てる環境づくりが求められています。

この意見交換会では、学校司書や読書ボランティアの方々、読書活動を軸にどのような支援ができるか積極的に意見を出し合いました。

今回出された意見やアイデアは、参加者同士のネットワークによって実現させ、家庭教育の支援につなげていきます。

観光振興課

地元産品などの販路拡大を支援

庄原市逸品づくり事業 商談会



各ブースで活発に商談が行われた

8月29日、庄原観光いちばん協議会は、逸品づくり事業で開発した地元産品などの販路拡大を支援することを目的に、広島市内の百貨店などを招き、商談会を開催しました。商談会では、20の事業者がブースを構え、バイヤーに商品の由来や特徴などを説明し、試食を勧めました。

バイヤーからは「お歳暮などでは地産地消商品のニーズが高い。庄原は農産物がおいしいので、興味のある商品もいくつかあった」と商談会以外にも庄原産品を作っている方と交流する機会があるといいなどの意見が寄せられました。生産者からは「広島市内の百貨店などの方と直接話ができ、とても参考になった。意見を元に商品のブラッシュアップにつなげたい」など、前向きな意見が多数寄せられました。

今後も商談会などを開催し、庄原市の特産品の販路拡大に努めていきます。

自治定住課

庄原暮らしの魅力をPRし移住を呼びかけ

しょうばら移住定住フェア



好評を博した特産品販売

9月2日、安芸郡府中町のイオンモール広島府中で、本市への定住促進を目的に、しょうばら移住定住フェアを開催しました。

移住希望者の多様なニーズに対応するべく、就業や就農、住まい、教育や医療を含む子育てに関する情報を即時に得てもらえるよう、関連部署の職員が連携して移住を呼びかけました。当日は約650人が会場に訪れ、庄原への移住者の声や庄原暮らしに関するQ&Aを掲示したパネル展示、子育て世帯向けのキッズコーナー、道の駅たかのかによる出張販売などを楽しみ、本市の魅力に触れました。

当日行った本市への移住に関する意識調査では、139人の方にご協力いただきました。調査の結果、田舎暮らしを望む方が過半数以上いる一方、就業や医療環境、利便性に不安を持つ方が多いことが分かりました。これらのご意見や調査結果は、情報発信を含め、今後の定住施策の展開に生かしていきます。